



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社  
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス本部長 (氏名) 小川 泰幸 TEL 06-6398-2500  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	72,967	8.3	6,118	67.5	6,569	88.9	3,873	117.7
2025年3月期	67,380	△7.3	3,652	△41.8	3,477	△49.8	1,778	△59.6

(注) 包括利益 2026年3月期 9,773百万円 (636.2%) 2025年3月期 1,327百万円 (△87.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	131.22	131.18	5.8	6.0	8.4
2025年3月期	60.36	60.25	2.8	3.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 105百万円 2025年3月期 89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	113,572	69,920	61.0	2,345.80
2025年3月期	107,216	63,810	58.9	2,142.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 69,313百万円 2025年3月期 63,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,442	△5,296	△3,690	18,142
2025年3月期	11,248	△4,097	△2,905	19,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	65.00	-	65.00	130.00	3,833	215.4	5.9
2026年3月期	-	65.00	-	65.00	130.00	3,839	99.1	5.8
2027年3月期(予想)	-	65.00	-	65.00	130.00		64.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	3.5	7,200	17.7	6,750	2.7	6,000	54.9	203.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更:有  
新規 -社 (社名)-、除外 1社 (社名)APEM, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	31,374,485株	2025年3月期	33,224,485株
2026年3月期	1,826,512株	2025年3月期	3,733,699株
2026年3月期	29,520,726株	2025年3月期	29,473,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,193	4.2	1,397	46.4	4,466	7.5	2,498	△42.7
2025年3月期	26,092	△8.2	954	△55.3	4,153	△28.5	4,356	△9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	84.62	84.60
2025年3月期	147.81	147.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	68,167		37,045		53.5	1,233.21		
2025年3月期	69,448		38,210		54.1	1,274.90		

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,438百万円 2025年3月期 37,597百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP5. 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(企業結合注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 連結業績概要	29
(2) 販売の状況	29
(3) 設備投資額	30
(4) 減価償却費	30
(5) 研究開発費	30
(6) 四半期別業績(連結)	30
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇が継続しているものの、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の影響による景気後退への懸念や、欧州での製造業を中心とした需要低迷の影響、中国における不動産市場の低迷による影響に加え、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、当連結会計年度を1年目とする中期経営計画において、新生IDECとして「顧客中心のビジネス構造への転換」、「グローバルベースでの市場変化への対応力向上」を掲げており、グループ一丸となって持続的な成長を実現するための構造改革を推進しております。

このような状況におきまして、当社グループの国内売上高は、流通在庫の解消とともに、足元において主要産業の需要が徐々に回復し受注が先行し始めたこともあり、グループ会社事業譲渡の影響があるなかでも、前年同期に比べ、2億6千万円増収の245億円(前年同期比0.9%増)となりました。海外売上高は、アジア・パシフィックにおいて中国における自動車や半導体業界などの需要拡大に加えて、代理店における流通在庫も正常化しつつあることや、北米地域での米国の追加関税分の販売価格への転嫁による影響などにより、売上が増加し、前年同期に比べ、53億8千万円増収の484億6千6百万円(前年同期比12.5%増)となりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は729億6千7百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

利益面においては、増収の影響による利益増により、前年同期に比べ、営業利益は24億6千6百万円増益の61億1千8百万円(前年同期比67.5%増)、経常利益は為替差益の計上などにより、30億9千2百万円増益の65億6千9百万円(前年同期比88.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億9千4百万円増益の38億7千3百万円(前年同期比117.7%増)となりました。

以上による当連結会計年度における業績結果は以下のとおりであります。

	2025年3月期	2026年3月期	比較増減	増減率
売上高(百万円)	67,380	72,967	+5,587	+8.3%
売上総利益(百万円)	29,437	32,349	+2,911	+9.9%
売上総利益率(%)	43.7	44.3	+0.6	-
営業利益(百万円)	3,652	6,118	+2,466	+67.5%
営業利益率(%)	5.4	8.4	+3.0	-
経常利益(百万円)	3,477	6,569	+3,092	+88.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,778	3,873	+2,094	+117.7%

(為替レート)

米ドル平均レート(円)	152.62	150.67	△1.95	-
ユーロ平均レート(円)	163.87	174.64	+10.77	-
人民元平均レート(円)	21.11	21.22	+0.11	-

なお、当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 【日本】

日本においては、流通在庫の解消とともに、足元において主要産業の需要が徐々に回復し受注が先行し始めたこともあり、グループ会社事業譲渡の影響があるなかでも売上高は前年同期に比べ、1億4千万円増収の269億8千6百万円(前年同期比0.5%増)となりました。営業利益は、構造改革の影響もあり前年同期に比べ、7億5千7百万円増益の19億4千万円(前年同期比64.0%増)となりました。

#### 【米州】

北米地域では、米国の追加関税分の販売価格への転嫁による影響に加え、期初より受注残の解消も進んだことから、売上高は前年同期に比べ、15億8千5百万円増収の157億3千8百万円(前年同期比11.2%増)となりました。一方で会社統合、新拠点設置など体制強化の影響もあり販管費率が上昇し、営業利益は前年同期に比べ、1億8千3百万円減益の9億5千4百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

**【欧州、中東及びアフリカ(以下、EMEA)】**

欧州市場では、景気低迷や地政学リスクの影響などにより主要産業の需要が落ち込んだものの、円安の影響により、売上高は前年同期に比べ、10億5千6百万円増収の159億5千2百万円(前年同期比7.1%増)となり、営業損失2億4千7百万円(前年同期は営業損失5億5千9百万円)となりました。

**【アジア・パシフィック】**

アジア・パシフィック地域においては、中国における自動車や半導体業界などの需要拡大に加えて、代理店における流通在庫も正常化しつつあり、売上高は前年同期に比べ、28億4百万円増収の142億8千9百万円(前年同期比24.4%増)となり、営業利益は前年同期に比べ、16億5千4百万円増益の27億5千万円(前年同期比151.0%増)となりました。

当連結会計年度の製品種類別の売上高は次のとおりであります。

なお前連結会計年度において、IDECシステムズ&コントロールズ株式会社の売却等により当連結会計年度から「その他」を廃止しております。

**【HMI事業】**

欧州における景気低迷や特殊車両業界の需要減少などの影響はあるものの、流通在庫の正常化に加え、ファクトリーオートメーション向け産業用スイッチの売上が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ、22億4千2百万円増収の340億8千5百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

※HMI(Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」、「プログラマブル表示器」などの製品群です。

**【インダストリアルコンポーネンツ事業】**

主力市場であるアジア・パシフィック、及び北米市場において、制御用リレーの売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ、17億1千1百万円増収の130億5百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」や「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

**【オートメーション&センシング事業】**

主力製品であるプログラマブルコントローラにおいて、主要市場である北米が堅調に伸長したものの、OEM先の在庫調整による新規注文が減少しました。また昨年度は国内の自動認識機器の大口受注などがあったこともあり、今年度は売上高は前年同期に比べ、5億1千2百万円減収の81億9千3百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

**【安全・防爆事業】**

主力市場である日本、アジア・パシフィックにおいて、特に中国における安全関連機器の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ、16億2千万円増収の126億6千5百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

※産業現場の安全を守る「非常停止用押ボタンスイッチ」や「安全スイッチ」、「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

**【システム】**

日本、アジア・パシフィックにおいて、半導体製造設備・物流関連設備等の制御盤の売上が拡大したことにより、売上高は前年同期に比べ、15億3千6百万円増収の50億1千6百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化して提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせる「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より63億5千5百万円増加し、1,135億7千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億3千6百万円減少した一方で、有形固定資産が36億2千1百万円、売上債権が21億8百万円、棚卸資産が13億9百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より2億4千5百万円増加し、436億5千2百万円となりました。これは主に、未払金が4億6千3百万円、仕入債務が2億5千2百万円減少した一方で、借入金が10億7千1百万円増加したことなどによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が56億8千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末より61億1千万円増加し、699億2千万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10億5千2百万円減少し、181億4千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億4千2百万円の収入(前年同期は112億4千8百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等を24億8千2百万円納付した一方で、税金等調整前当期純利益を64億2千2百万円、減価償却費を39億9千7百万円計上したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億9千6百万円の支出(前年同期は40億9千7百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得により53億7千7百万円を支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億9千万円の支出(前年同期は29億5百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いにより38億3千6百万円を支出したことなどによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
自己資本比率(%)	51.2	56.1	61.2	58.9	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	78.6	96.4	74.2	67.2	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	265.4	364.5	459.4	233.5	368.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.0	65.3	43.2	43.4	17.3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

2027年3月期の世界経済につきましては、中東地域における不安定な政治情勢が継続することが見込まれており、原材料価格の高騰や供給面への影響など、当社グループの事業環境に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境のもと、IDECグループにおいては、前連結会計年度後半以降、流通在庫の正常化を背景とした受注の回復に加え、AI・半導体関連分野における旺盛な需要を受け、主要顧客を中心に需要は回復基調にあり、受注は段階的に拡大しております。今後も、顧客ニーズに対応した安全機器およびソリューションの拡充を推進してまいります。

また、2026年3月期より開始した新中期経営計画においては、新生IDECとして「顧客中心のビジネス構造への転換」および「グローバルベースでの市場変化への対応力向上」を重要施策として掲げ、グループ一丸となって持続的成長を実現するための構造改革に取り組んでおります。

新たなグローバル体制のもと、販売面では、グローバルに多様化する顧客ニーズに対応するため、販売プロセスの改革を推進するとともに、EZ Wheelをはじめとするグループ内の多様な製品を組み合わせる最適なソリューション提案を一層強化し、HMI-X(Transformation)の実現を通じて付加価値の向上を図ってまいります。

加えて、グローバル体制の見直しとして、米国における組織および拠点の統合を進め、現地での顧客課題に対する対応力の強化を図っております。さらに、外部リソースの活用を前提としたグローバル生産拠点の再編や供給体制の最適化、DXを活用したグローバル調達およびサプライチェーン改革を推進することで、効率性と顧客満足度の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高755億円、営業利益72億円、経常利益67.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドル150円、ユーロ180円を前提としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でROE(自己資本利益率)及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでいます。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第36条に規定しています。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり65円とすることにいたします。これにより、中間配当金の65円と合わせ、1株当たりの年間配当金は130円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開していきます。

なお、2027年3月期の1株当たり配当金は、当期同等の中間配当：65円、期末配当：65円の年間配当金：130円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,208	18,172
受取手形、売掛金及び契約資産	10,364	12,632
電子記録債権	635	476
商品及び製品	11,226	11,638
仕掛品	1,468	1,884
原材料及び貯蔵品	5,813	6,294
その他	2,834	2,241
貸倒引当金	△71	△27
流動資産合計	51,480	53,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,164	14,133
機械装置及び運搬具(純額)	3,134	2,889
工具、器具及び備品(純額)	1,779	1,623
土地	7,340	7,558
リース資産(純額)	164	160
使用権資産(純額)	1,434	1,518
建設仮勘定	432	4,188
有形固定資産合計	28,451	32,072
無形固定資産		
商標権	2,318	2,401
顧客関連資産	7,231	7,465
ソフトウェア	874	1,030
ソフトウェア仮勘定	2,016	2,275
のれん	11,212	11,580
その他	995	989
無形固定資産合計	24,648	25,743
投資その他の資産		
投資有価証券	605	727
退職給付に係る資産	397	581
繰延税金資産	1,037	512
その他	618	645
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	2,636	2,444
固定資産合計	55,736	60,259
資産合計	107,216	113,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,784	3,946
電子記録債務	682	268
短期借入金	10,985	8,300
1年内返済予定の長期借入金	3,698	6,286
リース債務	559	535
未払金	1,397	933
未払費用	3,381	4,026
未払法人税等	796	697
契約負債	434	430
預り金	184	89
製品保証引当金	45	45
その他	1,711	1,507
流動負債合計	27,662	27,065
固定負債		
長期借入金	9,857	11,027
リース債務	1,125	1,215
繰延税金負債	2,800	2,714
役員退職慰労引当金	31	31
退職給付に係る負債	1,307	1,101
資産除去債務	78	82
その他	544	413
固定負債合計	15,744	16,586
負債合計	43,406	43,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,620	6,285
利益剰余金	39,026	39,063
自己株式	△6,870	△3,356
株主資本合計	51,832	52,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	45
為替換算調整勘定	11,315	17,001
退職給付に係る調整累計額	27	217
その他の包括利益累計額合計	11,364	17,264
新株予約権	612	606
純資産合計	63,810	69,920
負債純資産合計	107,216	113,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	67,380	72,967
売上原価	37,943	40,618
売上総利益	29,437	32,349
販売費及び一般管理費	25,784	26,230
営業利益	3,652	6,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	122	257
持分法による投資利益	89	105
為替差益	64	624
デリバティブ評価益	290	156
その他	247	344
営業外収益合計	814	1,488
営業外費用		
支払利息	257	433
デリバティブ損失	360	227
その他	370	376
営業外費用合計	989	1,037
経常利益	3,477	6,569
特別利益		
固定資産売却益	1,067	29
新株予約権戻入益	11	133
受取保険金	290	-
子会社株式売却益	1,200	-
特別利益合計	2,569	162
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産廃棄損	6	3
事業構造改革費用	2,628	-
和解金	-	301
特別損失合計	2,636	310
税金等調整前当期純利益	3,410	6,422
法人税、住民税及び事業税	1,674	2,491
法人税等調整額	△42	56
法人税等合計	1,632	2,548
当期純利益	1,778	3,873
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	3,873

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,778	3,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	23
為替換算調整勘定	△486	5,686
退職給付に係る調整額	△3	190
その他の包括利益合計	△451	5,899
包括利益	1,327	9,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,327	9,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,571	41,077	△6,970	53,735
当期変動額					
剰余金の配当			△3,829		△3,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,778		1,778
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		48		100	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	48	△2,050	99	△1,902
当期末残高	10,056	9,620	39,026	△6,870	51,832

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△16	11,801	30	11,815	455	66,006
当期変動額						
剰余金の配当						△3,829
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,778
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	△486	△3	△451	157	△293
当期変動額合計	37	△486	△3	△451	157	△2,196
当期末残高	21	11,315	27	11,364	612	63,810

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,620	39,026	△6,870	51,832
当期変動額					
剰余金の配当			△3,836		△3,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,873		3,873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		69		110	179
自己株式の消却		△3,404		3,404	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,334	37	3,513	216
当期末残高	10,056	6,285	39,063	△3,356	52,049

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21	11,315	27	11,364	612	63,810
当期変動額						
剰余金の配当						△3,836
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,873
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						179
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	5,686	190	5,899	△6	5,893
当期変動額合計	23	5,686	190	5,899	△6	6,110
当期末残高	45	17,001	217	17,264	606	69,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,410	6,422
減価償却費	4,091	3,997
事業構造改革費用	2,628	-
和解金	-	301
のれん償却額	989	1,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△49
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△174	△132
受取利息及び受取配当金	△122	△257
支払利息	257	433
為替差損益 (△は益)	△288	△455
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	△6
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,200	-
デリバティブ損益 (△は益)	23	65
固定資産売却損益 (△は益)	△1,065	△23
固定資産廃棄損	6	3
受取保険金	△290	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,486	△1,365
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,809	205
契約負債の増減額 (△は減少)	△40	△43
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	172	△513
未払金の増減額 (△は減少)	47	△352
未払費用の増減額 (△は減少)	191	71
未払又は未収消費税等の増減額	△18	△67
預り金の増減額 (△は減少)	31	△96
その他	△472	891
<b>小計</b>	<b>12,404</b>	<b>10,050</b>
利息及び配当金の受取額	168	306
利息の支払額	△258	△431
法人税等の支払額	△1,065	△2,482
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,248</b>	<b>7,442</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,692	△17
定期預金の払戻による収入	4,288	-
有形固定資産の取得による支出	△8,854	△4,354
有形固定資産の売却による収入	1,439	33
無形固定資産の取得による支出	△1,578	△1,023
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
長期貸付金の回収による収入	50	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,147	-
その他	109	42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,097</b>	<b>△5,296</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	32,982	32,827
短期借入金の返済による支出	△28,850	△32,475
長期借入れによる収入	3,755	4,124
長期借入金の返済による支出	△6,449	△3,833
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,821	△3,836
リース債務の返済による支出	△636	△644
その他	114	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△3,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,154	△1,052
現金及び現金同等物の期首残高	15,040	19,194
現金及び現金同等物の期末残高	19,194	18,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

- (1) IDECロジスティクスサービス株式会社
- (2) IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社
- (3) IDECファクトリーソリューションズ株式会社
- (4) IDECセールスサポート株式会社
- (5) IDEC ALPS Technologies株式会社
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (8) IDEC ASIA(THAILAND)CO.,LTD.
- (9) IDEC CONTROLS INDIA PRIVATE LIMITED
- (10) 台湾愛徳克股份有限公司
- (11) 台湾和泉電気股份有限公司
- (12) 蘇州和泉電気有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO.,LTD.
- (14) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (15) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (16) MMI Technologies SAS
- (17) APEM SAS
- (18) Contact Technologies UK Ltd
- (19) APEM Components Ltd
- (20) MEC ApS
- (21) APEM AB
- (22) APEM GmbH
- (23) APEM Benelux N. V.
- (24) APEM ITALIA SRL
- (25) SACEMA SARL
- (26) SAMELEC SARL

上記のうち、前連結会計年度において連結子会社でありました、IDEC IZUMI (H. K.) CO.,LTD. は清算終了、APEM, Inc. はIDEC CORPORATIONへの吸収合併により減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

佐用・IDEC有限責任事業組合

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、愛徳克電子科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引

時価法

## ③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具器具及び備品	2年～30年

## ② 無形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

定額法を採用しております。

商標権	20年
顧客関連資産	12年～20年
自社利用のソフトウェア	1年～10年

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## ④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5)収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。海外子会社においては、契約に基づき出荷時又は納品時にリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。物品の販売においては、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額から、値引き等を差し引いた金額で測定しております。

これらの契約における通常の支払期限は短期の内に到来し、重要な金融要素は含まれておりません。

## (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間(10年～20年)で均等償却しております。

## (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(企業結合等関係の注記)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

2025年4月1日に、当社の連結子会社であるIDEC CORPORATIONを存続会社とし、同じく連結子会社であるAPEM, Inc. を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	IDEC CORPORATION
事業の内容	制御機器の販売
被結合企業の名称	APEM, Inc.
事業の内容	制御機器の開発・製造・販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

IDEC CORPORATIONを存続会社とし、APEM, Inc. を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

IDEC CORPORATION

⑤その他取引の概要に関する事項

両社の統合により、北米事業における更なるシナジーを追求することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年11月1日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	26,846	14,152	14,895	11,485	67,380	-	67,380
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,846	14,152	14,895	11,485	67,380	-	67,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,900	768	2,517	5,263	16,450	△16,450	-
計	34,746	14,921	17,413	16,748	83,830	△16,450	67,380
セグメント利益又は損失(△)	1,183	1,138	△559	1,095	2,857	794	3,652
セグメント資産	47,429	21,834	31,755	17,340	118,360	△11,143	107,216
その他の項目							
減価償却費	1,375	585	1,429	701	4,091	-	4,091
のれん償却額	102	161	725	-	989	-	989
持分法適用会社への投資額	416	-	-	-	416	-	416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,949	8,067	629	237	10,884	△101	10,782

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額794百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,143百万円は、全社資産266百万円及びセグメント間調整額△11,410百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	26,986	15,738	15,952	14,289	72,967	-	72,967
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,986	15,738	15,952	14,289	72,967	-	72,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,873	566	3,059	7,088	19,587	△19,587	-
計	35,860	16,304	19,011	21,378	92,555	△19,587	72,967
セグメント利益又は損失(△)	1,940	954	△247	2,750	5,398	719	6,118
セグメント資産	46,362	27,718	34,620	20,069	128,769	△15,197	113,572
その他の項目							
減価償却費	1,237	524	1,535	699	3,997	-	3,997
のれん償却額	107	172	773	-	1,052	-	1,052
持分法適用会社への投資額	494	-	-	-	494	-	494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,312	3,592	732	312	5,949	△12	5,937

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額719百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額△15,197百万円は、全社資産320百万円及びセグメント間調整額△15,518百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMI事業	インダストリアルコンポーネンツ事業	オートメーション&センシング事業	安全・防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	31,842	11,294	8,705	11,045	3,479	1,013	67,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	合計
24,294	14,389	14,512	14,184	67,380

- (注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 米州及びアジア・パシフィックへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高13,987百万円、中国の売上高7,675百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
11,838	9,444	3,401	3,767	28,451

(注)米州の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産9,444百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMI 事業	インダスト リアルコン ポーネンツ 事業	オートメー ション& センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	34,085	13,005	8,193	12,665	5,016	-	72,967

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
24,500	15,944	15,657	16,865	72,967

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 米州及びアジア・パシフィックへの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高15,384百万円、中国の売上高8,924百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
11,119	13,499	3,665	3,788	32,072

(注)米州の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める米国の有形固定資産13,499百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	102	161	725	-	-	989
当期末残高	949	1,876	8,385	-	-	11,212

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	107	172	773	-	-	1,052
当期末残高	954	1,944	8,681	-	-	11,580

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142円95銭	2,345円80銭
1株当たり当期純利益	60円36銭	131円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円25銭	131円18銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,778	3,873
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,778	3,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,473,080	29,520,726
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株)	51,580	8,858
(うち新株予約権(株))	36,680	2,068
(うち事後交付型譲渡制限付株式報酬(株))	14,900	6,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,810	69,920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	612	606
(うち新株予約権(百万円))	612	606
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,197	69,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,490,786	29,547,973

## (重要な後発事象の注記)

## (固定資産の譲渡)

## (1) 譲渡の理由

2026年3月期から2028年3月期までの3か年の中期経営計画において各種構造改革を推進しており、取り組みの一環としてグローバル拠点の再編を行っております。グローバルでの事業規模の更なる拡大に向けて、2025年4月に米国のグループ会社2社を1社に統合するとともに、新本社を建設いたしました。この拠点再編により、使用予定のなくなった米国カリフォルニア州に保有する旧社屋の土地、建物を譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
1175 Elko Drive, Sunnyvale, CA, USA 土地面積：18,170㎡ 建物面積：7,140㎡	US\$32,000,000	US\$4,378,000	土地、建物

## (3) 譲渡先の概要

譲渡先の名称：GLOBAL STAR PROPERTIES LIMITED

当社との関係：譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係・人的関係および取引関係はなく、関連当事者には該当していません。

## (4) 譲渡の日程

物件引渡日 2026年5月11日

## (5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2027年3月期決算において、固定資産売却益を約39億円(諸経費控除後)特別利益に計上する見込みです。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,309	3,675
売掛金	6,228	6,682
電子記録債権	250	252
商品	1,907	1,756
製品	1,553	1,453
原材料	1,523	1,463
仕掛品	708	931
貯蔵品	57	62
前払費用	350	459
関係会社短期貸付金	4,880	1,252
未収入金	490	530
支給材料未収入金	12	17
その他	184	105
貸倒引当金	-	△42
流動資産合計	25,456	18,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,302	4,003
構築物	80	95
機械及び装置	821	657
車両運搬具	37	29
工具、器具及び備品	434	312
土地	4,090	4,090
リース資産	142	145
建設仮勘定	235	247
有形固定資産合計	10,144	9,581
無形固定資産		
ソフトウェア	723	792
ソフトウェア仮勘定	1,894	2,261
その他	0	0
無形固定資産合計	2,618	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
関係会社株式	26,022	25,920
関係会社出資金	1,755	1,808
関係会社長期貸付金	2,064	8,413
前払年金費用	315	466
繰延税金資産	751	498
その他	332	295
貸倒引当金	△23	△481
投資その他の資産合計	31,228	36,930
固定資産合計	43,991	49,565
資産合計	69,448	68,167

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,082	2,200
電子記録債務	589	201
短期借入金	10,485	8,000
関係会社短期借入金	574	907
1年内返済予定の長期借入金	3,408	5,982
リース債務	69	69
未払金	1,532	1,021
未払費用	1,274	498
未払法人税等	547	115
契約負債	13	0
預り金	164	74
その他	243	116
流動負債合計	20,985	19,188
固定負債		
長期借入金	8,931	10,305
退職給付引当金	916	929
関係会社事業損失引当金	-	464
リース債務	86	89
その他	318	145
固定負債合計	10,252	11,933
負債合計	31,238	31,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,523	1,188
資本剰余金合計	9,523	6,188
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	316	316
繰越利益剰余金	24,572	23,234
利益剰余金合計	24,888	23,550
自己株式	△6,870	△3,356
株主資本合計	37,597	36,438
新株予約権	612	606
純資産合計	38,210	37,045
負債純資産合計	69,448	68,167

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	26,092	27,193
売上原価	15,032	15,768
売上総利益	11,060	11,424
販売費及び一般管理費	10,105	10,026
営業利益	954	1,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,037	2,429
為替差益	106	732
受取手数料	178	200
その他	514	406
営業外収益合計	3,836	3,768
営業外費用		
支払利息	172	355
デリバティブ損失	359	227
支払補償費	-	75
その他	106	42
営業外費用合計	638	700
経常利益	4,153	4,466
特別利益		
固定資産売却益	227	12
新株予約権戻入益	11	133
受取保険金	290	-
子会社株式売却益	2,220	-
特別利益合計	2,749	146
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
関係会社株式評価損	-	102
事業構造改革費用	1,952	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	464
関係会社貸倒引当金繰入額	-	500
特別損失合計	1,954	1,066
税引前当期純利益	4,947	3,545
法人税、住民税及び事業税	746	794
法人税等調整額	△155	252
法人税等合計	591	1,047
当期純利益	4,356	2,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,474	9,474	316	24,045	24,361
当期変動額							
剰余金の配当						△3,829	△3,829
当期純利益						4,356	4,356
自己株式の取得							
自己株式の処分			48	48			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	48	48	-	526	526
当期末残高	10,056	5,000	4,523	9,523	316	24,572	24,888

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△6,970	36,923	455	37,378
当期変動額				
剰余金の配当		△3,829		△3,829
当期純利益		4,356		4,356
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	100	148		148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			157	157
当期変動額合計	99	674	157	832
当期末残高	△6,870	37,597	612	38,210

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,523	9,523	316	24,572	24,888
当期変動額							
剰余金の配当						△3,836	△3,836
当期純利益						2,498	2,498
自己株式の取得							
自己株式の処分			69	69			
自己株式の消却			△3,404	△3,404			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△3,334	△3,334	-	△1,338	△1,338
当期末残高	10,056	5,000	1,188	6,188	316	23,234	23,550

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△6,870	37,597	612	38,210
当期変動額				
剰余金の配当		△3,836		△3,836
当期純利益		2,498		2,498
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	110	179		179
自己株式の消却	3,404	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6	△6
当期変動額合計	3,513	△1,158	△6	△1,165
当期末残高	△3,356	36,438	606	37,045

## 5. その他

## (1) 連結業績概要

( )内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期 (予想値)	
売上高	67,380	(92.7)	72,967	(108.3)	75,500	(103.5)
営業利益	3,652	(58.2)	6,118	(167.5)	7,200	(117.7)
経常利益	3,477	(50.2)	6,569	(188.9)	6,750	(102.7)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,778	(40.4)	3,873	(217.7)	6,000	(154.9)

## (2) 販売の状況

## ① 製品別売上高

( )内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期 (予想値)	
HMI事業	31,842	(93.8)	34,085	(107.0)	35,200	(103.3)
インダストリアル コンポーネンツ事業	11,294	(97.1)	13,005	(115.2)	13,000	(100.0)
オートメーション& センシング事業	8,705	(87.9)	8,193	(94.1)	8,800	(107.4)
安全・防爆事業	11,045	(94.8)	12,665	(114.7)	13,400	(105.8)
システム	3,479	(87.7)	5,016	(144.2)	5,100	(101.7)
その他	1,013	(62.8)	-	(-)	-	(-)
合計	67,380	(92.7)	72,967	(108.3)	75,500	(103.5)

## ② 仕向地別売上高

( )内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期 (予想値)	
国内売上高	24,294	(90.3)	24,500	(100.9)	25,400	(103.7)
海外売上高						
米州	14,389	(101.6)	15,944	(110.8)	-	(-)
EMEA	14,512	(93.1)	15,657	(107.9)	-	(-)
アジア・ パシフィック	14,184	(88.3)	16,865	(118.9)	-	(-)
海外売上高 計	43,085	(94.1)	48,466	(112.5)	50,100	(103.4)
合計	67,380	(92.7)	72,967	(108.3)	75,500	(103.5)

(3) 設備投資額

( )内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期 (予想値)	
連結	10,782	(364.2)	5,937	(55.1)	4,100	(69.1)

(4) 減価償却費

( )内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期 (予想値)	
連結	4,091	(104.4)	3,997	(97.7)	4,600	(115.1)

(5) 研究開発費

( )内は各年度の売上高比 (単位:百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期 (予想値)	
連結	2,936	(4.4)	2,945	(4.0)	3,300	(4.4)

(6) 四半期別業績 (連結)

( )内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2026年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	15,736 (98.6)	18,374 (107.3)	18,906 (115.4)	19,950 (111.4)	72,967 (108.3)
営業利益	324 (119.3)	2,286 (178.9)	1,769 (235.7)	1,738 (128.6)	6,118 (167.5)
経常利益	627 (127.1)	2,282 (235.4)	2,003 (221.7)	1,656 (149.2)	6,569 (188.9)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	465 (154.7)	1,290 (131.5)	1,130 (338.1)	987 (606.2)	3,873 (217.7)

(7) 四半期別製品別売上高 (連結)

( )内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2026年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
HMI事業	7,554 (92.7)	8,522 (103.6)	8,597 (114.3)	9,410 (118.5)	34,085 (107.0)
インダストリアル コンポーネンツ事業	2,905 (114.7)	3,376 (114.3)	3,175 (114.6)	3,548 (116.9)	13,005 (115.2)
オートメーション& センシング事業	1,504 (72.6)	1,937 (92.2)	2,266 (107.2)	2,484 (102.8)	8,193 (94.1)
安全・防爆事業	2,742 (116.6)	3,305 (115.8)	3,276 (119.0)	3,341 (108.3)	12,665 (114.7)
システム	1,029 (144.1)	1,232 (150.3)	1,589 (178.4)	1,165 (110.5)	5,016 (144.2)
合計	15,736 (98.6)	18,374 (107.3)	18,906 (115.4)	19,950 (111.4)	72,967 (108.3)